

平成31年度予算編成方針

平成31年度予算編成に向けて

摂津市長 森山 一正

私は、市長就任以来「財政健全化」「夢づくり」「人づくり」の三つを市政運営の柱に据え取り組んできた。その結果、「財政健全化」では、ピーク時には1千億円を超えていた市債残高を半減させるとともに、平成17年度末に34億円であった主要基金は130億円を超えるまでになった。また、「夢づくり」では、「南千里丘まちづくり」、「JR操車場跡地まちづくり」を実現し、摂津市の活性化・魅力向上につながっているところである。「人づくり」についても、「人間基礎教育」を掲げ、全ての施策にこの精神が活かされるよう市をあげて取り組んできた。さらに、職員に関しては、少数精鋭の体制で、市民サービスの維持向上を図るべく、前提にとらわれない「自ら前例を創る」職員育成のための人事制度構築に取り組んできた。

これらの取組は、完結したものではなく、今後も引き続き実行していかなければならない。「財政健全化」では、一時の危機的状況からは脱したものの、平成29年度決算は、2年連続で主要基金が減少し、経常収支比率は、平成24年度以来5年ぶりに100%を超えて100.4%と、厳しい状況となった。さらに、将来を見通すと、少子高齢化、人口減少、都市基盤整備や公共施設の老朽化対策などにより財政需要が増加していくことが想定され、今から手立てを講じていく必要がある。

財政運営の転換期を迎える中で、将来の摂津を見据え、「夢づくり」にも取り組んでいかなければならない。長年の課題であった阪急京都線連続立体交差化事業、千里丘駅西地区再開発事業は、その方向性を定めて動き出し、数年後には事業の本格化を迎える。

「人づくり」に関しては、ときあたかも国が「働き方改革」を推進しているところであるが、これは「自ら前例を創る職員」の育成に通じるものである。「働き方改革」は、単なる労働時間短縮ではない。既存制度や仕事のやり方を漫然と踏襲するのではなく、廃止も含めて根本から見直しを行い、業務改革に取り組むことが不可欠である。

将来を見据え、「財政健全化」「夢づくり」「人づくり」を念頭に置きつつ、平成31年度の予算編成にあたっては、引き続き、未来を支える「こども」、市民の「健康」、そして、まちづくりの基礎となる「安全・安心」の3つを重点テーマに据える。特に「安全・安心」においては、大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号等の今までに経験したことのない自然災害によって得た教訓を基に、災害等に強いまちづくりへつなげる予算を編成していきたい。

本市は、平成29年度決算において、黒字決算を維持したものの、これは前年度に引き続き多額の基金を取崩しすることにより収支の均衡を図ったものである。財政の弾力性を示す経常収支比率は100.4%となり、人件費・扶助費・公債費といった経常的な支出を市税等の経常的な収入で賄いきれない、財政構造の硬直化が進行した状況となっている。今後も超高齢化社会に伴う社会保障関連経費の増加や老朽化した施設の維持補修などの財政需要が見込まれ、より一層厳しい財政状況が予想される。これらのことから、職員一人一人が現状に対する危機意識を強く持ち、限られた財源の中で、最大の効果を上げるための創意工夫を凝らし、各事務事業ベースで抜本的な見直しを図ることが必要である。

平成31年度予算編成に当たって、職員は現下の財政状況を十分に認識し、①平成29年度決算の状況や平成30年度予算の執行状況等を十分に分析し、徹底した経費削減に努めること、②新規、拡充事業については、補助金等の活用はもとより事業の再構築などにより、必要な財源を確保すること、③歳入については、自主財源の確保、受益者負担の原則を再認識し、適正額の確保に努めること、以上3点を基本方針とする。